

「再エネ」を考えるミニシンポ

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

問題提起 梶谷 貢（事務局）

はじめに

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センターが、なぜ再生エネルギー問題に取り組むことにしたのか

① 東日本大震災・東電福島原発事故を教訓に、原発・化石燃料依存の我が国の電源構成を、再生エネルギーにシフトさせる転機となった。

② しかし再生エネルギーの急激な普及が、一方で環境破壊や乱開発など震災からの復興にそぐわない事態を引き起こしていること。

こうしたことから、震災からの復興をめざす観点から再生エネルギー問題に取り組むことにした。

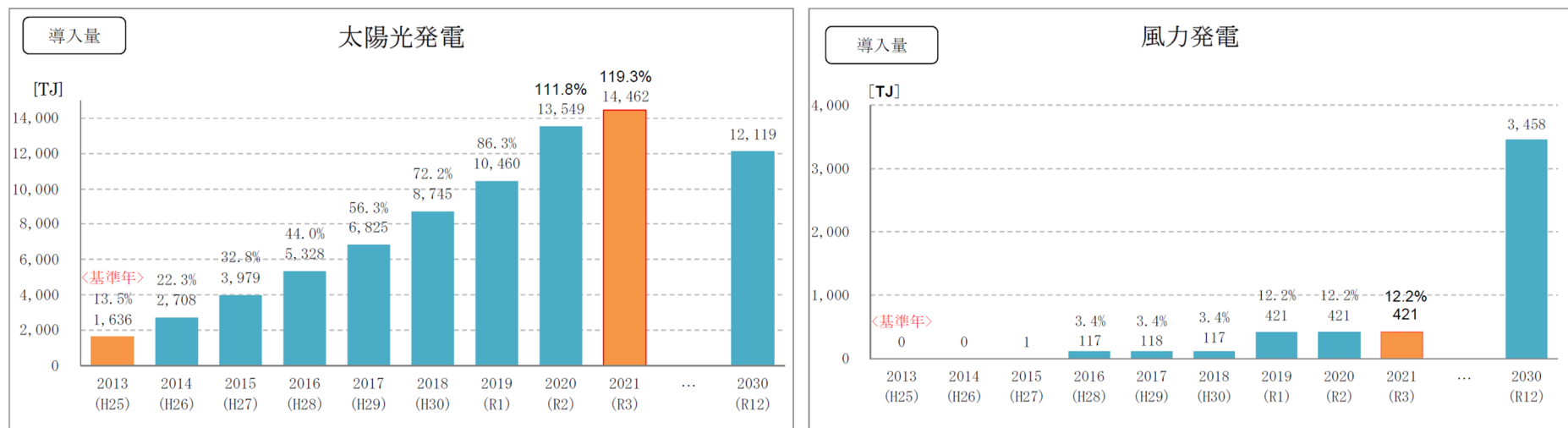
1. 震災後の急激な再生エネルギーの普及

2012年に再生可能エネルギーの固定買取制度（FIT）が導入され、大企業をはじめ多様な業種が再生エネルギー事業に参入してきたこともあり、再生エネルギーは急激に普及してきた。東北でもソーラー発電、風力発電、バイオマス発電など多様な形態の再生エネルギーが普及してきた。

日本で発電しているエネルギーの内訳

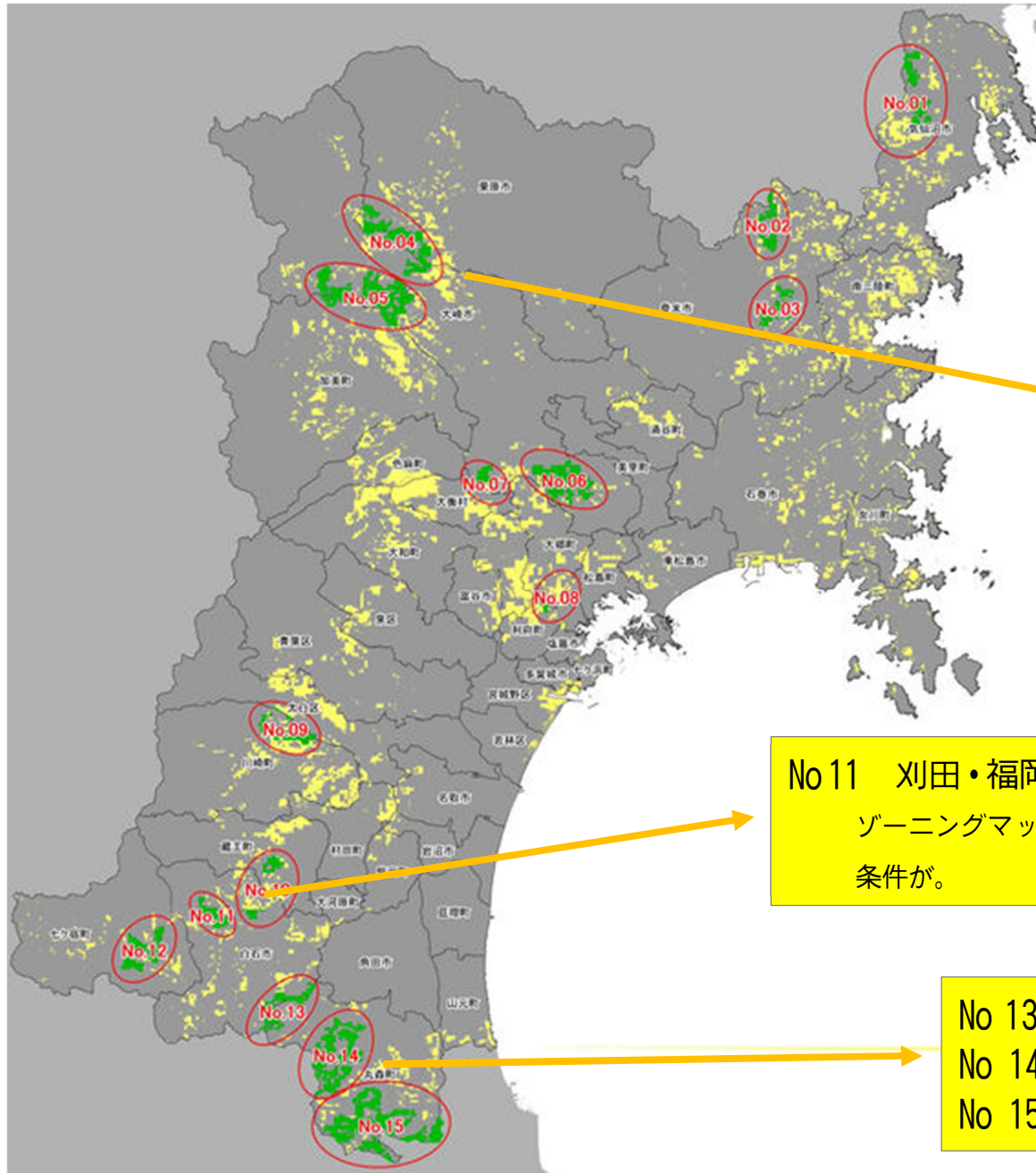
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
水 力	8.00%	8.60%	7.60%	7.60%	7.80%	7.40%	7.90%
バイオマス	1.50%	1.50%	1.90%	2.00%	22.00%	2.70%	3.20%
地 熱	0.24%	0.25%	0.22%	21.00%	0.22%	0.24%	0.25%
風 力	0.47%	0.50%	0.54%	0.61%	0.69%	0.76%	0.86%
太陽光	1.90%	3.00%	4.40%	5.70%	6.50%	7.40%	8.50%
再エネ合計	12.10%	13.80%	14.70%	16.40%	17.40%	18.50%	20.80%
火 力	87.90%	85.70%	83.60%	80.80%	77.90%	75.00%	74.90%
原子力	0.00%	0.40%	1.70%	2.80%	4.70%	6.50%	4.30%

宮城の再エネ発電の推移



- 太陽光発電は、当初、震災時の電力不足の経験から家庭用の小規模ソーラ発電が普及してきたが、固定買取制度 (FIT) により大規模事業者の参入でメガソーラー発電 (1,000Kw以上) が急激に普及した。
- 風力発電は、設備投資が大きいこともあり普及速度は遅かった。しかし、宮城県が2018年5月に「風力発電のゾーニングマップ」を作成・公表した。大崎市と加美町の境界や丸森町筆甫地区など15区域を「導入可能性エリア」として紹介、地形や環境、各種法律による制約を前もって示し、事業者の負担を軽くするのが狙いだ。その後、そのエリアには集中的に風力発電の設置が計画され、県の環境影響評価の審査が相次いでいる。

※ 再エネ発電の規制問題については、12月8日の第2回ミニシンポで議論します。



宮城県「風力発電のゾーニングマップ」
 (2018年5月)
 導入可能性エリア

No 04 花山 (栗原市、大崎市)
 No 05 鳴子・岩出山
 (大崎市、加美町)

No 11 刈田・福岡 (白石市、蔵王町)
 ゾーニングマップには右のような規制条件が。

No 13 丸森耕野 (白石市、丸森町)
 No 14 丸森 (丸森町)
 No 15 丸森筆甫 (丸森町)

(5) 法的制約条件

自然公園法	<ul style="list-style-type: none"> 県立自然公園蔵王高原の普通地域 (2.21km²)
自然環境保全法	<ul style="list-style-type: none"> 該当なし。
国有林野法	<ul style="list-style-type: none"> 国有林
森林法	<ul style="list-style-type: none"> 林地開発
農地法	<ul style="list-style-type: none"> 一団でない農地 (1.22km²)

宮城県・環境影響評価実施状況一覧（手続中・2023年9月7日）

	事業名	発電規模	設置場所	事業者名	手続き状況
風力発電	白石越河風力発電事業	38,400kW 10～12基	白石市	合同会社白石越河風力	準備書
	大和風力発電事業	60,000kW 最大20基	大和町	ユーラスエナジーホールディングス	方法書
	宮城山形北部風力発電事業	300,000kW 70～90基	大崎、加美、山形県尾花沢市、最上町	グリーンパワーインベストメント	方法書
	稲子峠ウインドファーム	138,600kW 最大33基	七ヶ宿町	東北電力	準備書
	福島北風力発電事業	60,000kW 最大15基	福島県・白石市	HSE株式会社（日立関連）	準備書
	六角牧場風力発電事業	70,000kW 最大24基	大崎市、栗原市	川渡風力発電株式会社	準備書取下げ
	丸森筆甫風力発電事業	50,400kW 最大12基	丸森町、福島県伊達市	HSE株式会社（日立関連）	方法書
	京ヶ森風力発電事業	63,000kW 最大15基	石巻市、女川町	HSE株式会社（日立関連）	方法書
	ウインドファーム八森山	60,000kW 15～20基	色麻町、加美町	グリーンパワーインベストメント	方法書
	宮城西部風力発電事業	107,500kW 20～30基	加美町	日本風力エネルギー	方法書
	宮城山形北部Ⅱ風力発電事業	25,000kW 5基程度	大崎市、加美町	グリーンパワーインベストメント	方法書
	宮城気仙沼風力発電事業	55,000kW 最大10基	気仙沼市	東急不動産	方法書
白石小原陸上風力発電事業	79,800kW 最大19基	白石市、国見町	白石小原陸上風力発電合同会社	方法書	
太陽光発電	CS宮城加美町太陽光発電事業	49,990kW程度(交流) 80,275kW程度(直流)	加美町	ティータ・パワー110合同会社	方法書
	菅生太陽光発電事業	40,000kW程度(交流) 54,886kW程度(直流)	仙台市、村田町	菅生太陽光発電合同会社	配慮書

※ 環境影響評価の手続き

第1段階「配慮書」→ 第2段階「方法書」→ 第3段階「準備書」→ 第4段階「評価書（公開）」

2. 急激な再生エネルギー普及は地域住民との軋轢を生んでいる

地形や環境を無視したメガソーラー・風力発電の設置が、土砂災害や水害を招く危険があることから地域住民の反対運動が起きている

○ 丸森町の場合 ……

丸森町は、2019年10月の台風19号による土石流・水害により甚大な被害を受けた。この原因の一つとして、東電福島原発事故で丸森の山林は放射能に汚染され、山は十分な手入れがでなかったことが考えられる。

筆甫地区では、土石流により河川が氾濫し、河川期には大量の倒木が流れ大きな被害をもたらした。

また耕野地区では、多くの山崩れが発生している。

こうした地域にメガソーラーや風力発電の計画が進んでいる。

筆甫地区では風力発電の計画が、耕野ではメガソーラー発電の計画が進んでいる。

丸森町の詳細は、この後の現地報告で。

台風19号による大規模な被害を受けた丸森町 (2019年10月)



↑山から流れ出した倒木で河川敷が埋め尽くされた丸森町筆甫地区

←崖崩れを起こした丸森町耕野地区

○ 加美町の場合 ……

宮城県の『風力発電ゾーニングマップ』で“導入可能性エリア”されている宮城・山形県境には、174基（10基建設中）もの風力発電が設置される計画があり、加美町で環境評価の手続きが実施（2023年4月1日現在）されている。

加美町、大崎市の住民組織は、環境破壊、災害の危機、健康不安などを訴え反対運動を進めている。

加美町の住民組織「加美町の未来を守る会」は、町に対して環境破壊・乱開発反対の姿勢を鮮明にするよう求めたが、町の姿勢は「再生エネルギーを進めることは町政の使命だ」と極めて冷たい対応であった。

なお、8月に行われた町長選挙で、風力発電建設に慎重な候補者が当選した。

風力発電の建設をめぐる加美町と住民の動き

2023/2/8	加美町議会が加美風力発電計画白紙撤回の要望請願を4項目不採択。町に計画を中止させる権限がない。固定資産税が入り地域振興になると反対議員。
2023/2/21	加美の風力発電計画（複数）に「町長は反対を」と市民団体が要請書を提出。これに対し、猪股町長は「皆さんは今後、エネルギーをどうしたらいいと思っているのか」と逆質問し、「火力発電を風力発電が代替していくのは、全世界的なわれわれの使命だ」と強調した。

※ 再エネの動きは、河北新報の記事より抜粋した。日付は掲載日。

○ 脱法的な設置計画に住民の怒りが（メガソーラー発電）

【仙台市茂庭・村田町】

事業名	事業者名	設置場所	発電規模	
			パネル	出力
菅生太陽光発電事業	菅生太陽光発電合同会社	村田町	83,160枚	54,886kW
		仙台市	1枚	0.66kW

※「飛び地」の発電は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）に認定された時の高い売電価格を維持しようとするもの。

【丸森町耕野】

事業名	事業者	設置場所	開発面積	パネル	出力
地方創生太陽光発電所2号	合同会社	丸森町耕野	55万平方m	約6万枚	3,000万kW

※ 初開発面積が115万平方mで環境アセスメントの対象だったが、それを逃れるため現状の規模の開発になった。

※ この2か所の事例は、この後の現地報告で紹介される。

○ そのほか住民運動が起きている再生エネルギー発電（バイオマス発電）

東和町バイオガス発電	登米市	1,999kW	食品廃棄物を利用	合同会社開発73号（東京）
	※ 食品廃棄物（残滓など）の目途もなく、また官庁への申請書も偽造の疑い			
G-Bio石巻須江発電事業	石巻市	102,750kW	液体バイオマス（植物油）	合同会社G-Bio石巻須江
HIS角田バイオマスパーク	角田市	41,100kW	パーム油	H. I. S
	※ 燃料のパーム油の価格高騰で稼働後まもなく九州の会社に売却し撤退			
田村バイオマスエナジー（福島県）	田村市	7,100kW	間伐材などの木材利用、国内調達のみ	
	※ 放射能汚染された木材の使用で放射能が拡散するとして住民が裁判闘争中			

※ G-Bio 石巻須江の発電事業については現地報告があります。

○ 乱開発・環境破壊の再エネ発電計画を住民運動で撤回させている

⇒ 宮城・山形の県境にある蔵王連峰（国定公園）に、関西電力が計画した大型風力発電・川崎ウインドファーム事業（6,100Kw 23基）に、地域住民は環境と景観に悪影響を与えるとして反対し、また両県の知事も反対したため、関西電力は建設を断念した。（2022年7月）

⇒ 大崎市と栗原市にまたがる東北大六角牧場での大型風力発電施設の建設計画（最大5万kw・17基）を巡り、渡り鳥や景観への影響など懸念する地域住民が反対運動を続けてきた。周辺の大崎市・栗原市長も反対を表明。事業者の（株）川渡風力発電は、環境影響評価準備書を取り下げ撤退。（2023年1月）

3. 再生エネルギーをめぐる「悪貨が良貨を駆逐する」事態を許してはならない

○ 東電福島原発事故は、多くの教訓を残した。地震多発地帯の日本に制御が完全にできない原発は作ってはいけない、電力の大消費地から遠く離れた地域で発電することは不合理 — などである。

こうした反省に立って、“地産地消”・住民主体の再生エネルギー発電が普及してきた。家庭や共同住宅での小規模ソーラー発電、農業と結びついた営農型ソーラーシェアリング発電、溪流を利用した水車発電（丸森・ひっぽ電力）、また各地の生協が再生エネルギー発電を展開するなど、様々な取り組みがなされてきた。

※ 市民主体、地産地消の再生エネルギー発電の実践は第2回ミニシンポで紹介します。

○ 東電福島原発事故を契機に、再生エネルギーへの転換は世界的な潮流にもなっている。それにもかかわらず日本政府は、「原発回帰」ともいえる「GX(グリーントランスフォーメーション)推進法」を国会で成立(2023年5月)させ、原発を今後も重要電源と位置付け、原発の再稼働・60年超えた老朽原発の稼働もすすめている。また大手電力会社は、『出力制御』を頻発に行い再生エネルギー電源の抑制に動いている。

さらに、太陽光発電の買取価格も引き下げが続いていて、小型ソーラー発電は採算が合わなくなってきている。

※「出力制御」については、この後遠州氏の問題提起に委ねる。

○ こうした政府や大手電力会社の、再生エネルギーへの“後ろ向き”の姿勢を許さず、地域で地産地消・小規模発電に取り組む人々を守らなければ、再生エネルギーの取り組みはつぶされてしまう。また大企業・電力などが無計画に進めるメガソーラー・風力発電の建設を許せば、環境破壊・乱開発につながる。

日本の電源構成
福島原発事故の反省もなく原発重視の温暖化対策

